



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6769 URL <https://www.thine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山本 武男 TEL 03 (5217) 6660
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,523	△6.5	16	—	△14	—	△15	—
29年12月期第2四半期	1,629	23.9	△141	—	△236	—	△233	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △122百万円（—%） 29年12月期第2四半期 △225百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△1.49	—
29年12月期第2四半期	△21.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	8,747	8,352	94.9
29年12月期	9,052	8,554	94.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 8,304百万円 29年12月期 8,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,528	11.5	11	—	41	—	38	—	3.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	12,340,100株	29年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	1,700,351株	29年12月期	1,700,351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	10,639,749株	29年12月期2Q	10,616,839株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続した一方で、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の拡大等、景気の下振れリスクもみられ不透明な状況が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは2019年を目標年次とする中期経営戦略「J-SOAR」を推進しております。インターフェース技術を軸足としてお客様の課題を解決し、当社グループ独自の日本発ソリューションを世界市場に提供することにより、ビジネスの飛躍を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、牽引役となる事業の入れ替りが進みました。産業機器市場向けのビジネスは、当第2四半期連結累計期間の売上高の約61%を占めております。その過半を占める事務機器市場向けの製品ビジネスは国内および北米顧客向けを中心に前年同期比で18%増加した一方、アミューズメント機器市場向けの製品ビジネスは前年同期を大きく下回って推移し、産業機器市場向け製品の出荷は全体として前年同期比11%の減少となりました。車載市場向け製品のビジネスは、前年同期比63%の増加となり順調に推移しました。同市場向けのビジネスは、売上高全体の約21%を占めております。特に車載フルHDパネル向けの製品出荷が順調に推移し、車載純正品向けのビジネスは前年同期比で倍増となりました。また、民生・モバイル市場向けのビジネスは売上高全体の約18%を占めております。その過半を占める民生機器向け製品の出荷は中国市場向けに大幅に進展し、前年同期比30%の増加となりました。一方、携帯電話を中心としたモバイル機器向け製品ビジネスは国内顧客向けの高解像度モデル対応製品の出荷が前年同期比で56%減少し、民生・モバイル市場向け製品のビジネス全体としては前年同期比で30%の減少となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15億23百万円（前年同期比6.5%減）、売上総利益は9億59百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

2018年度は中期経営戦略「J-SOAR」の2年目であり、前期に集中投資を行った研究開発によって得られたイノベーションの核となる技術を、しっかりと成果に結びつけていく活動を強化し、飛躍軌道への復帰を目指してまいります。当第2四半期連結累計期間においては、4Kテレビ機器内インターフェース技術のデファクトスタンダードであるV-by-One®HS規格に続く次世代高速インターフェース規格となるV-by-One®US技術を搭載したASSP製品の開発を進めました。またUSBの次世代規格USB3.1 Gen2（伝送速度が10Gbps（1秒間に100億ビット））に対応したリドライバ新製品のラインナップ拡充に向けた製品開発や、同製品技術を活用したVR（仮想現実）等市場向けのアクティブケーブルに対するソリューション開発、高効率・高放熱性かつ低EMIを実現した電源モジュールの製品化、IoT等の高解像度カメラソリューションに対応した製品等の開発を行い、当第2四半期連結累計期間において、研究開発費5億6百万円（前年同期比28.9%減）を投資しました。

また、当社の海外事業戦略強化のため、当第2四半期連結累計期間において、米国カリフォルニア州に当社100%子会社の現地法人THine Solutions, Inc.を設立いたしました。世界で活用されるレファレンスデザインを構築する協業パートナーとのコラボレーションを確立し、北米地域における営業活動および技術サポート活動をより強力かつ迅速に進めてまいります。

これらの活動により、当第2四半期連結累計期間における営業利益は16百万円（前年同期は営業損失1億41百万円）となりました。また前期末から円高が進行した等の結果、主に現預金等の米ドル建て資産の評価替えとして為替差損48百万円を計上した結果、経常損失は14百万円（前年同期は経常損失2億36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億33百万円）となりました。なお、当社グループは、当四半期末日において、約23百万米ドルのドル建て資産を保有しております。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状況に関する説明

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を13百万円計上し、売上債権が42百万円増加したこと等により96百万円のマイナスとなりました。（前年同期は87百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻による収入や投資有価証券の取得による支出等により2億13百万円のプラスとなりました。（前年同期は4億5百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払により95百万円のマイナスとなりました。（前年同期は69百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として19百万円減少して当第2四半期連結会計期間末残高は53億13百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるように内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期業績予想については、平成30年2月6日に公表しました業績予想から変更はありません。
なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,011,001	5,313,306
売掛金	263,896	305,025
商品及び製品	234,284	142,841
仕掛品	60,922	67,918
原材料	44,405	57,281
その他	94,790	197,261
流動資産合計	6,709,299	6,083,634
固定資産		
有形固定資産	103,010	88,685
無形固定資産	10,969	9,297
投資その他の資産		
投資有価証券	2,135,792	2,473,796
その他	93,214	92,255
投資その他の資産合計	2,229,006	2,566,052
固定資産合計	2,342,986	2,664,035
資産合計	9,052,286	8,747,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,600	139,523
未払法人税等	11,029	10,205
賞与引当金	11,905	14,269
その他	265,105	184,369
流動負債合計	450,640	348,367
固定負債		
繰延税金負債	22,813	22,502
資産除去債務	24,401	24,568
固定負債合計	47,214	47,070
負債合計	497,855	395,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	8,716,768	8,605,175
自己株式	△2,547,037	△2,547,037
株主資本合計	8,636,160	8,524,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△168,859	△267,587
為替換算調整勘定	55,417	47,385
その他の包括利益累計額合計	△113,442	△220,202
新株予約権	31,713	47,867
純資産合計	8,554,431	8,352,232
負債純資産合計	9,052,286	8,747,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,629,513	1,523,895
売上原価	625,679	564,388
売上総利益	1,003,834	959,507
販売費及び一般管理費	1,145,189	942,677
営業利益又は営業損失(△)	△141,355	16,830
営業外収益		
受取利息	7,557	10,909
受取配当金	606	100
保険返戻金	—	8,709
雑収入	2,502	2,523
営業外収益合計	10,666	22,242
営業外費用		
持分法による投資損失	12,889	—
為替差損	91,705	48,967
雑損失	830	4,166
営業外費用合計	105,425	53,134
経常損失(△)	△236,114	△14,061
特別利益		
新株予約権戻入益	4,358	90
特別利益合計	4,358	90
税金等調整前四半期純損失(△)	△231,755	△13,971
法人税等	1,352	1,863
四半期純損失(△)	△233,108	△15,834
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△233,108	△15,834

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△233,108	△15,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,935	△98,727
為替換算調整勘定	2,037	△8,031
その他の包括利益合計	7,972	△106,759
四半期包括利益	△225,135	△122,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△225,135	△122,594
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△231,755	△13,971
減価償却費	13,502	17,038
株式報酬費用	8,537	16,243
新株予約権戻入益	△4,358	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,599	2,364
持分法による投資損益(△は益)	12,889	—
受取利息及び受取配当金	△8,164	△11,009
為替差損益(△は益)	80,464	57,863
売上債権の増減額(△は増加)	△64,616	△42,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,620	71,565
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△45,765	△101,696
仕入債務の増減額(△は減少)	46,541	△23,076
その他の流動負債の増減額(△は減少)	94,268	△85,196
その他	1,060	4,398
小計	△144,616	△107,958
利息及び配当金の受取額	8,039	9,563
法人税等の支払額	△3,873	△4,063
法人税等の還付額	52,620	6,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,830	△96,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	336,000	656,100
固定資産の取得による支出	△10,736	△1,470
敷金の差入による支出	△3,115	△3,250
投資有価証券の償還による収入	107,327	58,392
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△499,702
その他	706	3,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,181	213,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△95,355	△95,757
ストックオプションの行使による収入	23,109	—
その他	3,127	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,118	△95,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,875	△41,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,358	△19,694
現金及び現金同等物の期首残高	5,867,182	5,333,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,048,540	5,313,306

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、Thine Solutions, Inc. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。